

V 在外事務所による評価

インドネシア

ラジオ・テレビ放送 訓練センターへの協力

実施地域

ジョクジャカルタ



1. プロジェクト要請の背景

地理的文化的多様性に富む島嶼国インドネシアにおいては、国家統一や近代化推進のために、ラジオ・テレビの果たす役割が大きい。このため、インドネシア政府は「放送網拡充計画」を策定し、放送技術者の養成を目的として、ラジオ・テレビ、映画を含むマルチメディア訓練センター(MMTC)の設立を計画した。

我が国は、1982年度に無償資金協力によってMMTCの施設・訓練機材を整備するとともに、1983年から1992年までプロジェクト方式技術協力を実施し、MMTCにおける放送技術者養成能力の向上を図った。さらに1990年度、無償資金協力により、機材の整備及び更新を行った。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1982年度、1990年度(無償資金協力)

1983年10月～1992年10月(プロジェクト方式技術協力)

(2) 援助形態

無償資金協力、プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

情報省、マルチメディア訓練センター(MMTC)

(4) 協力の内容

1) 上位目標

インドネシアのラジオ・テレビ放送が充実する。

2) プロジェクト目標

MMTCのラジオ・テレビ放送技術者養成機能が向上する。

3) 成果

a) MMTCの訓練施設・機材が充実する。

b) MMTC教職員の教育訓練能力及び施設管理運営能力が向上する。

4) 投入

日本側

長期専門家 23名

短期専門家 36名

研修員受入 53名

機材供与 約5.60億円

E / N 供与限度額 合計 26.30億円

インドネシア側

カウンターパート 20名

施設

ローカルコスト 約65億3,000万ルピア(約0.95億円)

3. 調査団構成

JICA インドネシア事務所

(現地コンサルタント: Polling Center に委託)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年3月

5. 評価結果

(1) 効率性

日本側の投入の質・量及び時期は適当であった。MMTCの施設・機材は、1982年度に当時最新式のもので整備されたのに続き、1990年度に追加・更新されて一層充実したものとなり、専門家によるカウンターパートへの効果的な技術移転、MMTCでの訓練機能の強化に貢献した。

カウンターパートとのコミュニケーションが先方の

語学能力の問題もあって当初は十分でない場面もあったが、双方の努力により後に改善された。

(2) 目標達成度

本プロジェクトを通じ、MMTCには十分な訓練施設・機材が整備され、カウンターパートの教育訓練能力及び施設管理運営能力も向上した。

MMTCの研修プログラムに参加した研修生の数は、1985年の72名から1992年に204名、1998年には252名と年々増加している。卒業率も1985年の81.2%から1992年に97.5%、1998年には98.9%と向上してきている。

このように、MMTCにおける技術者養成機能は強化されていることから、本プロジェクトの目標は達成されたと考えられる。

(3) 効果

MMTCは、国营テレビ放送局、国营ラジオ放送局及び情報省の地方事務所等の人材育成を通じて、インドネシアのラジオ・テレビ放送の質の向上に貢献している。また、MMTCの施設は、地方政府や大学等の活動にも使用されている。

(4) 計画の妥当性

インドネシアの国家統合と近代化を推進していくうえで、国营放送の機能を重視する政府の姿勢は変わらぬ、本プロジェクトは今日においても大きな意義を有している。

(5) 自立発展性

MMTCは、インドネシアにおいて、放送分野の幹部人材育成の中心的な役割を果たす機関に成長した。MMTCは運営状態も良く、研修コースのさらなる充実にも努力している。このように、MMTCの組織的自立発展性には大きな問題はなく、財政的にも、経済危機の状況下ではあるものの、一応の政府の予算措置はとられている。今後は、限られた財源のなかでデジタル化を中心とする技術革新にいかに対応していくかが課題であろう。



テレビ制作実習



スタジオカメラ実習